

平成 20 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 20 年 5 月 16 日

上場会社名 青木マリーン株式会社
 コード番号 1875
 代表者 代表取締役社長 大迫 義一
 問合せ先責任者 取締役管理本部長 中谷 博夫
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 30 日

上場取引所 大証第二部
 URL <http://www.aokimarine.co.jp>

TEL (078) 856-9131
 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日

(百万円未満切捨)

1. 20年3月期の業績 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	10,513 (2.6)	120 (-)	138 (-)	278 (-)
19年3月期	10,243 (58.4)	5 (94.1)	26 (-)	581 (-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	33.09	—	4.2	1.7	1.1
19年3月期	69.10	—	8.4	0.3	0.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	8,400	6,668	79.4	793.79
19年3月期	8,280	6,569	79.3	781.59

(参考) 自己資本 20年3月期 6,668 百万円 19年3月期 6,569 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	226	313	51	4,153
19年3月期	574	307	52	4,118

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	- . -	6.00	6.00	50	-	0.7
20年3月期	- . -	6.00	6.00	50	18.1	0.8
21年3月期 (予想)	- . -	6.00	6.00		31.5	

3. 21年3月期の業績予想 (平成20年 4月 1日 ~ 平成21年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	5,300 (3.3)	59 (104.7)	66 (73.7)	83 (13.3)	9.88
通 期	9,000 (14.4)	123 (2.0)	145 (4.4)	160 (42.5)	19.04

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注) 詳細は、13ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年3月期	8,450,000 株	19年3月期	8,450,000 株
期末自己株式数	20年3月期	48,977 株	19年3月期	44,092 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善による堅調な設備投資や雇用環境の改善に伴う個人消費の回復など、景気は緩やかな回復基調にありましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、原油価格や原材料価格の高騰等企業収益を圧迫する要因が増大し、景気の先行きに不透明感が増してまいりました。

当社の主たる事業である海上埋立業界は、関西国際空港2期空港島埋立工事に代わる羽田空港新滑走路建設工事が新たに着工されたことから、やや持ち直しの感が見受けられましたが、全般的には公共投資漸減の影響から厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社は主要船舶を羽田空港新滑走路建設工事へ配船し、船舶の稼働率の向上を図るとともに、建設機械の海上輸送を軌道に乗せるなど物流事業の強化にも努め、企業収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は前事業年度に比べ11.9%減の105億7千6百万円余となりました。主な受注工事は、関西国際空港2期空港島埋立工事、東京国際空港D滑走路建設外工事であります。

売上高は、前事業年度に比べ2.6%増の105億1千3百万円余となりました。主な完成工事は、関西国際空港2期空港島埋立工事、東京国際空港D滑走路建設外工事であります。

利益面につきましては、船員不足、燃料費の高騰等収益圧迫要因がありましたが、船員の効率的な配乗、船舶経費の削減等コスト低減に努めました結果、営業利益は1億2千万円余、経常利益は1億3千8百万円余となり、さらに不稼働船舶の売却、投資有価証券の売却等により当期純利益は2億7千8百万円余といずれも前期に比べ大幅な改善を図ることができました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、工事量は減少するものの船舶稼働率の向上が期待できることから、受注高70億円(前期比33.8%減)、売上高90億円(前期比14.4%減)、営業利益1億2千3百万円(前期比2.0%増)、経常利益1億4千5百万円(前期比4.4%増)、当期純利益1億6千万円(前期比42.5%減)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当期の財政状況

当事業年度の資産合計は、受取手形が3億1千2百万円余、船舶、投資有価証券の売却等により固定資産が4億1千2百万円余減少しましたが、完成工事未収入金が8億8千2百万円余増加したこと等により、前事業年度に比べ1億2千万円余増加し、84億円余となりました。

負債合計は、17億3千2百万円余(前事業年度比2千1百万円余増)、純資産合計は、66億6千8百万円余(前事業年度比9千8百万円余増)といずれも前事業年度に比べ微増となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により、2億2千6百万円余の支出(前事業年度比3億4千8百万円余増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び投資有価証券の売却等により、3億1千3百万円余の収入(前事業年度比6億2千万円余増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、5千1百万円余の支出(前事業年度とほぼ同額)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前事業年度末と比べ3千5百万円余増加し41億5千3百万円余となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	67.7	79.3	79.4
時価ベースの自己資本比率(%)	42.6	42.6	29.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも財務諸表等の財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対し、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針とし、あわせて経営体質の強化と今後の事業展開に備えるため内部留保にも努めてまいります。

配当につきましては、当期、次期とも期末配当6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成19年3月期 中間決算短信(非連結)(平成18年11月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信(非連結)は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

URL <http://www.aokimarine.co.jp>

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

区 分	前事業年度 (平成19年 3月31日現在)		当事業年度 (平成20年 3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
1 現 金 及 び 預 金	4,118,300		4,153,323		35,022
2 受 取 手 形	751,934		439,817		312,116
3 完 成 工 事 未 収 入 金	868,946		1,751,589		882,643
4 未 成 工 事 支 出 金	163,303		43,549		119,754
5 繰 延 税 金 資 産	18,226		59,000		40,773
6 未 収 入 金	72,188		65,025		7,162
7 そ の 他	67,061		80,664		13,603
流動資産合計	6,059,961	73.2	6,592,970	78.5	533,009
固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	54,219		47,004		7,215
(2) 機 械 ・ 運 搬 具	917		483		434
(3) 船 舶	1,258,555		1,057,443		201,111
(4) 工 具 器 具 ・ 備 品	11,213		10,575		637
(5) 土 地	205,478		204,584		893
有形固定資産合計	1,530,384		1,320,091		210,292
2 無 形 固 定 資 産	3,891		3,327		563
3 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	304,305		114,340		189,965
(2) 繰 延 税 金 資 産	37,631		74,826		37,195
(3) 投 資 不 動 産	318,720		273,471		45,248
(4) そ の 他	25,788		21,788		4,000
投資その他の資産合計	686,445		484,426		202,018
固定資産合計	2,220,721	26.8	1,807,846	21.5	412,875
資 産 合 計	8,280,682	100.0	8,400,816	100.0	120,133

(単位:千円)

区 分	前事業年度 (平成19年 3月31日現在)		当事業年度 (平成20年 3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
1 支 払 手 形	411,871		408,943		2,928
2 工 事 未 払 金	780,920		844,291		63,371
3 未 払 金	69,296		68,130		1,166
4 未 払 費 用	62,408		79,628		17,220
5 未 払 法 人 税 等	14,210		11,519		2,691
6 未 成 工 事 受 入 金	51,870		-		51,870
7 そ の 他	6,234		3,786		2,447
流動負債合計	1,396,812	16.9	1,416,300	16.8	19,488
固 定 負 債					
1 退 職 給 付 引 当 金	241,335		252,542		11,207
2 船 舶 特 別 修 繕 引 当 金	50,010		40,781		9,228
3 そ の 他	22,541		22,541		-
固定負債合計	313,886	3.8	315,865	3.8	1,978
負 債 合 計	1,710,698	20.7	1,732,166	20.6	21,467
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
1 資 本 金	2,949,500	35.6	2,949,500	35.1	-
2 資 本 剰 余 金					
資本準備金	2,724,500		2,724,500		-
資本剰余金合計	2,724,500	32.9	2,724,500	32.4	-
3 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	96,000		96,000		-
(2) その他利益剰余金					
別 途 積 立 金	1,100,000		600,000		500,000
繰越利益剰余金	415,144		312,478		727,623
利益剰余金合計	780,855	9.4	1,008,478	12.0	227,623
4 自 己 株 式	12,223	0.1	13,891	0.1	1,667
株主資本合計	6,442,631	77.8	6,668,587	79.4	225,955
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	127,351		62		127,289
評価・換算差額等合計	127,351	1.5	62	0.0	127,289
純 資 産 合 計	6,569,983	79.3	6,668,650	79.4	98,666
負 債 純 資 産 合 計	8,280,682	100.0	8,400,816	100.0	120,133

(2) 損益計算書

(単位:千円)

区 分	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		比較増減
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	
売 上 高	10,243,560	100.0	10,513,892	100.0	270,332
売 上 原 価	9,885,086	96.5	10,064,450	95.7	179,363
売 上 総 利 益	358,473	3.5	449,442	4.3	90,968
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	353,239	3.4	328,823	3.1	24,416
営 業 利 益	5,234	0.1	120,619	1.2	115,384
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	11,925		25,162		13,237
受 取 配 当 金	3,298		3,619		321
そ の 他	6,066		5,795		271
営 業 外 収 益 計	21,290	0.2	34,577	0.3	13,287
営 業 外 費 用					
係 船 船 舶 減 価 償 却 費 等	29,102		16,249		12,853
一 時 帰 休 費 用	23,399		-		23,399
そ の 他	642		-		642
営 業 外 費 用 計	53,145	0.6	16,249	0.2	36,895
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	26,620	0.3	138,947	1.3	165,567
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	33,641		52,905		19,264
投 資 有 価 証 券 売 却 益	50,509		93,946		43,436
そ の 他	6,593		14,524		7,931
特 別 利 益 計	90,743	0.9	161,376	1.5	70,632
特 別 損 失					
割 増 退 職 金	38,342		-		38,342
そ の 他	1,500		8,017		6,516
特 別 損 失 計	39,842	0.4	8,017	0.1	31,825
税 引 前 当 期 純 利 益	24,280	0.2	292,307	2.7	268,026
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,662	0.1	4,889	0.0	4,773
法 人 税 等 調 整 額	595,652	5.8	9,358	0.1	586,294
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	581,034	5.7	278,058	2.6	859,093

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	2,949,500	2,724,500	96,000	1,100,000	216,349	1,412,349	10,423	7,075,926
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					50,459	50,459		50,459
当期純損失					581,034	581,034		581,034
自己株式の取得							1,799	1,799
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)								
事業年度中の 変動額合計					631,494	631,494	1,799	633,294
平成19年3月31日残高	2,949,500	2,724,500	96,000	1,100,000	415,144	780,855	12,223	6,442,631

(単位 : 千円)

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	193,764	7,269,690
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		50,459
当期純損失		581,034
自己株式の取得		1,799
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	66,412	66,412
事業年度中の 変動額合計	66,412	699,706
平成19年3月31日残高	127,351	6,569,983

(注) 剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高	2,949,500	2,724,500	96,000	1,100,000	415,144	780,855	12,223	6,442,631	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					50,435	50,435		50,435	
当期純利益					278,058	278,058		278,058	
別途積立金の取崩し				500,000	500,000				
自己株式の取得							1,667	1,667	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)									
事業年度中の 変動額合計				500,000	727,623	227,623	1,667	225,955	
平成20年3月31日残高	2,949,500	2,724,500	96,000	600,000	312,478	1,008,478	13,891	6,668,587	

(単位:千円)

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高	127,351	6,569,983
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		50,435
当期純利益		278,058
別途積立金の取崩し		
自己株式の取得		1,667
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	127,289	127,289
事業年度中の 変動額合計	127,289	98,666
平成20年3月31日残高	62	6,668,650

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	24,280	292,307
減価償却費	141,717	141,795
貸倒引当金の増加・減少()額	235	-
退職給付引当金の増加・減少()額	32,160	11,207
船舶特別修繕引当金の増加・減少()額	6,018	9,228
受取利息及び受取配当金	15,223	28,782
固定資産売却損・益()	33,641	52,905
固定資産除却損	1,500	4,354
投資有価証券売却益	50,509	93,946
投資不動産売却損・益()	-	8,292
売上債権の減少・増加()額	702,695	570,526
未成工事支出金の減少・増加()額	2,096,593	119,754
たな卸資産の減少・増加()額	5,998	15,282
仕入債務の増加・減少()額	474,853	60,442
未成工事受入金の増加・減少()額	1,938,425	51,870
割引手形の増加・減少()額	400,000	-
その他の	118,885	17,727
小計	564,848	218,697
法人税等の還付・支払()額	9,582	7,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	574,431	226,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	16,008	30,169
投資有価証券取得による支出	-	99,900
投資有価証券売却による収入	15,739	214,460
有形固定資産取得による支出	391,766	106,161
有形固定資産売却による収入	53,577	220,891
投資不動産売却による収入	-	53,541
その他の	832	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	307,273	313,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	50,279	50,153
その他の	1,799	1,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,079	51,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加・減少()額	933,785	35,022
現金及び現金同等物の期首残高	5,052,085	4,118,300
現金及び現金同等物の期末残高	4,118,300	4,153,323

(5) 重要な会計方針

(単位:千円)

項 目	前事業年度	当事業年度
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>未成工事支出金 同 左</p> <p>材料貯蔵品 同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 船舶 特定の大型プロジェクト用に建造した船舶については、当該プロジェクトの見積総施工高を基準とし、各期の施工実績に応じて償却する方法によっておりますが、当事業年度中において、当該償却方法を実施していた船舶は全船当該プロジェクトから離場し、離場した船舶については、定額法によっております。</p> <p>なお、その他の船舶については、定額法によっており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>その他 定率法(ただし、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 船舶 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>その他 同 左</p>

項 目	前事業年度	当事業年度
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計処理の変更

前事業年度	当事業年度
(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,569,983千円であります。	-

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

項 目	前 事 業 年 度 (平成19年3月31日現在)	当 事 業 年 度 (平成20年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	4,149,869 千円	3,599,717 千円
2 受取手形裏書譲渡高	51,920 千円	- 千円
3 当事業年度末日満期手形の会計処理	当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。	-
受取手形	163,888 千円	
支払手形	148,222 千円	

(損益計算書関係)

項 目	前 事 業 年 度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当 事 業 年 度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 工事進行基準による売上高	2,321,703 千円	9,217,489 千円
2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額		
従業員給料手当	148,192 千円	138,426 千円
退職給付引当金繰入額	5,452 千円	5,300 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	8,450,000	-	-	8,450,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	40,013	4,079	-	44,092

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加4,079株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,459	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	50,435	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	8,450,000	-	-	8,450,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	44,092	4,885	-	48,977

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加につきましては、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	50,435	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	50,406	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金預金勘定 4,118,300 千円	現金預金勘定 4,153,323 千円
現金及び現金同等物 4,118,300 千円	現金及び現金同等物 4,153,323 千円

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当社は、関連会社がないので、該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 98,199 千円 船舶減価償却費限度超過額 440,278 千円 販売用不動産評価損 361,569 千円 税務上繰越欠損金 429,001 千円 その他 68,418 千円 繰延税金資産小計 1,397,467 千円 評価性引当金 1,254,238 千円 繰延税金資産合計 143,228 千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 87,370 千円 繰延税金負債合計 87,370 千円 繰延税金資産の純額 55,858 千円	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 102,759 千円 船舶減価償却費限度超過額 270,057 千円 販売用不動産評価損 313,324 千円 税務上繰越欠損金 551,110 千円 その他 38,849 千円 繰延税金資産小計 1,276,101 千円 評価性引当金 1,142,231 千円 繰延税金資産合計 133,870 千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 42 千円 繰延税金負債合計 42 千円 繰延税金資産の純額 133,827 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 20.8 % 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.8 % 評価性引当金 2,402.9 % 住民税均等割等 30.9 % その他 0.5 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 2,493.0 %	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4 % 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3 % 評価性引当金 38.3 % 住民税均等割等 1.7 % その他 0.3 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.9 %

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)												
<p>1. 退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の一時金制度のほか、船員については中小企業退職金共済制度に加入しております。 なお、船員は適格退職金年金制度に加入しておりましたが、平成18年12月に同制度から中小企業退職金共済制度に移行しております。</p>	<p>1. 退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の一時金制度のほか、船員については中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">338,077 千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済掛金額</td> <td style="text-align: right;">96,742 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>241,335 千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	338,077 千円	中小企業退職金共済掛金額	96,742 千円	退職給付引当金	<u>241,335 千円</u>	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">331,517 千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済掛金額</td> <td style="text-align: right;">78,974 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>252,542 千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	331,517 千円	中小企業退職金共済掛金額	78,974 千円	退職給付引当金	<u>252,542 千円</u>
退職給付債務	338,077 千円												
中小企業退職金共済掛金額	96,742 千円												
退職給付引当金	<u>241,335 千円</u>												
退職給付債務	331,517 千円												
中小企業退職金共済掛金額	78,974 千円												
退職給付引当金	<u>252,542 千円</u>												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">30,487 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用計</td> <td style="text-align: right;"><u>30,487 千円</u></td> </tr> </table>	勤務費用	30,487 千円	退職給付費用計	<u>30,487 千円</u>	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">19,721 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用計</td> <td style="text-align: right;"><u>19,721 千円</u></td> </tr> </table>	勤務費用	19,721 千円	退職給付費用計	<u>19,721 千円</u>				
勤務費用	30,487 千円												
退職給付費用計	<u>30,487 千円</u>												
勤務費用	19,721 千円												
退職給付費用計	<u>19,721 千円</u>												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	781.59 円	1株当たり純資産額	793.79 円
1株当たり当期純損失	69.10 円	1株当たり当期純利益	33.09 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,569,983	6,668,650
普通株式に係る純資産額(千円)	6,569,983	6,668,650
普通株式の発行済株式数(千株)	8,450	8,450
普通株式の自己株式数(千株)	44	48
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,405	8,401

2. 1株当たり当期純利益及び当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	581,034	278,058
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	581,034	278,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,408	8,403

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、関連当事者との取引関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、また、デリバティブ取引関係等に関しては該当がないため開示を省略しております。

5. その他

役員の異動

本日(平成20年5月16日)公表の「代表取締役及びその他役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 受注高・売上高・次期繰越高

(単位:千円)

区 分		前 事 業 年 度 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 3 月 31 日)		当 事 業 年 度 (自 平成 19 年 4 月 1 日) (至 平成 20 年 3 月 31 日)	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
受注高	建 設 事 業	12,008,610	100.0	10,576,739	100.0
売上高	建 設 事 業	10,243,560	100.0	10,513,892	100.0
次期繰越高	建 設 事 業	4,566,697	100.0	4,629,544	100.0